

〈研究ノート〉

## 現代史としての「真珠湾」

矢野重喜\*

What is past is prologue.

Study the past.

これはワシントンの国立公文書館の正面左右に刻まれている文字である。

日米両国の3社が共同して1985年7月に実施した「日米戦後40年」をテーマにした世論調査結果<sup>(1)</sup>によると、アメリカ人の調査対象者の27%が日本に対して好感をいだかない理由として、「パール・ハーバー」を挙げている<sup>(2)</sup>。

「パール・ハーバー」は、アメリカにおいてまれに見るほど様々な論議をよんできたし、まれに見るほど「突っこんだ」(intensive)歴史的研究を生み出してきた<sup>(3)</sup>。この研究ノートでは、それらのうち興味深いいくつかの指摘を紹介してみようとするものである。現代の様相が1930年代に酷似すると多くの人によっていわれている<sup>(4)</sup>今日、日米関係の破局の「過去」を見直してみることの意義は決して小さくないと思われるからである。

\*

シュローダー(P. W. Schroeder)は、太平洋戦争が「不必要かつ回避可能」であったし、ローズヴェルト政権の國務長官ハルに最もはっきりと具現化されたアメリカの対外政策に特徴的な過度の道徳主義(obsessive moralism)によって太平洋戦争への道が開かれたと論じた『三国同盟と日米関係、1941年』(1958年)<sup>(5)</sup>のなかで、いわゆる「裏口参戦論」(a “back door to war” theory)<sup>(6)</sup>を唱えた代表的文献として4つ挙げている<sup>(7)</sup>。そのうちの1つ『戦争への裏口』(1952年)のなかで、著者のタンジル(C. C. Tansill)は、— ①フーヴァー政権の國務長官スティムソン(H. L. Stimson)<sup>(8)</sup>が戦争への道を準備した<sup>(9)</sup>。②日米通商航海条約の破棄は「こじつけ」(casuistry)であった。<sup>(10)</sup>③武器貸与法<sup>(11)</sup>が第二次世界大戦にアメリカが介入するための裏口であった。<sup>(12)</sup>④ヒトラーがドイツとの戦争の口実を与えてくれないと悟った<sup>(13)</sup>とき、ローズヴェルトは極東へ目を転じた。⑤日本は中国における権益を和平のために犠牲にすることをいとわなかった。<sup>(14)</sup>にもかかわらず、日米交渉を妥結させようとはしなかった — と主張している。

「裏口参戦論」がアメリカ史学界において通説になっているわけではない。通説に近いであろうと思われる例として、ギャラッティ(J. A. Garraty)の『アメリカ国民：合衆国の歴史』

\* ニューヨーク州立大学、博士課程

(1979年)のなかの関連事項の記述内容の要約を次に示してみると、— ①「スティムソンの不承認主義」(the Stimson Doctrine)<sup>(15)</sup>は軍事力の後援がなく、日本を怒らせるのに役立っただけである。②日米通商航海条約についての記述は特になく、全面経済封鎖という圧迫にもかかわらず、日本は「大東亜共栄圏」を唱えて、さらに南方への進出を企てた。<sup>(16)</sup>③武器貸与法はローズヴェルトが立案した最も巧妙で、創造力に富んだ政策の1つである。<sup>(17)</sup>④もしも日本が存在しなかったとしたら、いかにして正式の宣戦布告がなし得たのか、またいかにしてアメリカ兵士はドイツとの戦争に参戦することができたのかを判断することは困難である。<sup>(18)</sup>⑤日本は、おそらく、アメリカの日本に対する通商制限の撤廃と交換に極東における限定的勝利を得ることで妥協したであろう<sup>(19)</sup>— となっている。したがって、④と⑤の2点に関しては、両者の解釈はほぼ一致しているということができよう。

では、なぜローズヴェルト政権はドイツに対して宣戦布告をすることができなかったのか。アメリカ国民の多数が中立を支持し、参戦には反対し続けていたからである。伝統的な孤立主義に根ざした世論のそのような動向のなかで、1940年9月4日には「アメリカ第一委員会」(the American First Committee)が組織され、1941年12月7日(ハワイ時間)のまさしくその瞬間まで、大統領の外交政策に反対し続ける。<sup>(20)</sup>ギャラッティは「ローズヴェルト大統領は、ひとつには自身の優柔不断さゆえに、アメリカの外交政策立案に対するコントロールを失ってしまったように思われる」と述べている。<sup>(21)</sup>

アメリカ外交史家ディヴァイン(R. A. Divine)が「パール・ハーバーの最も穏当な解釈であり、告発をすることなく起ったことを(ありのまま)説明しようと努めている唯一のもの」と評した<sup>(22)</sup>『パール・ハーバー：警告と決定』(1962年)のなかで、ウォールステッター(R. Wohlstetter)は真珠湾攻撃と同時に実行された日本のフィリピン作戦について、次のような感想を記している— 「近い将来の危険を見積もり受け容れた日本人の技量は、健全な敬意(a healthy respect)の念を呼び起こすものである」と。<sup>(23)</sup>これは実際の作戦開始が、天候等の理由から、予定の時間を大巾に遅れたにもかかわらず、すべてがまるで計画通りに行われたかのように、作戦が遂行された点について評したもので、公にされている真珠湾作戦よりもいくつかの点で、フィリピン作戦の方が驚くべきことでさえあるとも書いている。<sup>(24)</sup>ウォールステッターの分析結果を踏まえたと思われるギャラッティは、「日本の(真珠湾)攻撃は、卑劣ではあったが、大胆かつ見事に(both daring and brilliantly)、遂行されたことを認めなければならぬであろう」と記している。<sup>(25)</sup>

\*

「真珠湾」から学ぶべき教訓は決して少なくないように思われる。誰の目にも明らかなことの

ひとつは、二度と再び「真珠湾」への道を歩んではならないということである。

国語学者水谷修氏は、「明らかに、話すことに対する期待感、あるいは価値感といってもよいが——には、日本人とアメリカ人とでは大きな隔りがあるように思われる。このことは、もしかすると……真珠湾攻撃問題とも深い関係があるのかも知れない。宣戦の布告ということに対する日本人の考え方と、アメリカ人の考え方に共通のものが存在するとは決して思えないからである」という<sup>(26)</sup>。この指摘は国際理解——あるいは異文化理解といってもいいかも知れない——が、いかに至難なことであるかを示唆しているように思われる。それは時にほとんど絶望的といつていい程の困難を伴うであろう。「考え方に共通のものが存在」しない場合があり得るからである。ここに異文化理解・国際理解教育の必要性が説かれるゆえんがある。

現在の日米貿易摩擦に関連させていうならば、妥協を見い出すための忍耐強い交渉がなされ続けられなければならない。同じ悲劇を繰り返してはならないからである。その際、両者が従うべきは道徳主義ではなくて、ギブ・アンド・テイクの原則ではあるまいか。中国法家の祖管子も言っているように、「衣食足りて礼節を知る」というのが、「人間の本性」であろうから。長瀬守氏の言葉を借用するならば、「人間が生きていくために最も重要なのは衣食住……である」<sup>(27)</sup>。経済問題（衣食住の問題）に道徳主義（礼節）という物差しをあてがっても、かえって問題をこじらせることになりはしまいか。

このノートは、1930年代の日米関係研究のための覚え書である。もしも「真珠湾」を素材にして、80年代への教訓をさぐる——たとえば、高等学校社会科の「歴史」、「現代社会」などの主題学習を通して——材料をこの拙文が、いささかなりとも提示し得たとすれば、望外の喜びである。

( ニューヨーク, 1985. 9. 2 )

#### — 注 —

本稿のために、財団法人国際教育情報センター（東京・新宿）に資料の一部を提供していただいた。また、本稿を執筆できたのは横山十四男先生のご配慮によるものである。記して心より感謝の意を表する次第である。

- (1) The New York Times/CBS/Tokyo Broadcasting System POLL, "U.S. and Japan : 40 Years After", *New York Times*, 6 August 1985, pp. A1 & A8.
- (2) 27%という数字は、意外に少ないという印象を与えるかも知れない。たとえば、筑紫哲也氏は次のような体験を語っている——「私もかつてテレビ特別番組を作るために、アメリカ人の対日意識調査をして……おどろいた経験がある。そのなかでも、おどろきだったのは、アメリ

- カ人がパール・ハーバーを忘れておらず、それどころかこの『過去』が、当時は生まれていなかった若い世代に確実に継承されていることだった。」『『真珠湾』から『ミッドウェイ』へ』、『波』1984年7月号, pp. 16-19. これは柳田邦男著『事実の読み方』(新潮社 1984年)の書評の一部である。
- (3) J. A. Garraty, *The American Nation: A History of the United States*, 4th ed. (Harper & Row, 1979), pp. 689-690. これはアメリカの大学で用いられる代表的教科書の1つで、著者は今60歳代のアメリカ史の大家である。本間長世ほか編『アメリカ研究入門』第2版, 東大出版会, 1980年, p. 57。
- (4) 河野健二ほか『1930年代の日本 — 現代への教訓 —』, 大阪書籍, 1983年, pp. 6-9。
- (5) P. W. Schroeder, *The Axis Alliance and Japanese-American Relations, 1941* (Cornell Univ. Press, 1958)。
- (6) 当時の大統領ローズヴェルトがヨーロッパの戦争に参戦するための口実 (pretext) として極東を選んだと、ローズヴェルトの極東政策を批判する主張。
- (7) C. A. Beard, *President Roosevelt and the Coming of the War* (Yale Univ. Press, 1948); G. E. Morgenstern, *Pearl Harbor: The Story of the Secret War* (Devin-Adair, 1947); C. C. Tansill, *Back Door to War* (Regnery, 1952); Rear Admiral R. A. Theobald, *The Final Secret of Pearl Harbor* (Devin-Adair, 1954). Schroeder, p. 202. ギャラッティはこのうち、Beard と Tansill を参考図書に挙げている (Garraty, p. 703)。
- (8) スティムソンは、1940年6月、フランスの降伏後挙国戦時体制を整えようとしたローズヴェルトによって、陸軍長官に任命される。ギャラッティは脚注に「\*スティムソンはタフト政権の下で、1911年から1913年までこのポストに就いたことがあった」と記している (Garraty, p. 685)。原爆製造計画は彼の管理下におかれた。ちなみに、*Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam* (Simon and Schuster, 1965; Expanded and Updated ed., Elisabeth Sifton Books/Penguin Books, 1985) のなかで、原爆投下はモスクワへの外交的牽制が本当の目的であったと論じた Gar Alperovitz は、同書の献辞に “in memory of a great American conservative, Henry L. Stimson” という言葉を加えている。
- (9) Tansill, pp. 97-122。
- (10) *Ibid.*, pp. 507-508。ここでタンジルは1941年12月まで14年間、日本政府の顧問であった Frederick Moore の言葉を引用している (Frederick Moore, *With Japan's*

*Leaders* (New York, 1942), pp. 111-113)。なお、この日米通商航海条約の破棄は、1939年2月に極東部長ホーンバック (S. K. Hornback) が日本に対して軍事力の行使を主張したのに対し、国際経済問題担当顧問フェイス (H. Feis) が経済制裁措置を押し、結局ローズヴェルトは後者の意見を容れて実施されたものである (Tansill, p. 502)。フェイスは後に、*The Road to Pearl Harbor* (Princeton Univ. Press, 1950) を著し、ローズヴェルト政権の極東政策を弁護する。フェイスはそのなかで、松岡洋右について次のような脚注をつけている — 「若いとき、松岡はオレゴン大学を卒業した。合衆国での生活が日本人にはきわめて例外的な腹藏のない率直な発言の習慣を彼が身につけるのを助長したのかも知れない。と同時に、たぶん、アメリカ人に対抗する態度も……」 (Feis, p. 81)。このフェイスの著作について、日米両国の研究者約30人が5カ年にわたって行なった本格的な「真珠湾」の共同研究を収めた Borg, D. and S. Okamoto, eds. *Pearl Harbor as History* (Columbia Univ. Press, 1973) の編者は、先行研究を概観している序論のなかで、「アメリカの採った政策について今日まで問われ続けられている多くの基本的な問題点を見落し」と述べている (P. xiii)。

- (1) Lend Lease Act — 大統領がアメリカの国防上必要と認める国に対し、兵器・軍需物資を自由に貸与できることを定めた法案で、当時、ドイツ空軍による空襲で困憊をきわめ、また軍需品をアメリカから購入すべき資金も枯渇してしまっていたイギリスが主な対象国であった。後に、中国および1941年6月のドイツのソ連攻撃とともに、ソ連に対しても巨額の援助が行なわれる。
- (2) Tansill, pp. 602-606。
- (3) 1941年10月、ドイツ潜水艦がアメリカ駆逐艦“Ruben James”を撃沈したとき、ローズヴェルトはドイツ戦艦に対する攻撃許可をアメリカ海軍に与えるが、このことを知ったヒトラーはドイツ海軍に、たとえアメリカ船舶を認めても攻撃しないよう命じる (Tansill, p. 614)。
- (4) *Ibid.*, pp. 628-639。
- (5) Garraty, pp. 679-680. 1932年1月、スティムソンが条約違反による満州侵略を認めることができないと、日中両国に通告したこと。
- (6) *Ibid.*, p. 688。
- (7) *Ibid.*, p. 687。
- (8) *Ibid.*, p. 688。
- (9) *Ibid.*。

- ㉔) この間のローズヴェルト政権と孤立主義派の抗争については、コール(W. S. Cole)の最新著作 *Roosevelt and the Isolationists, 1932-45* (Univ. of Nebraska Press, 1983) に詳しい。たとえば、初の大西洋単独横断飛行でよく知られているリンドバーグは、アメリカ第一委員会の有力メンバーのひとりであったが、日本軍の真珠湾攻撃後に、反戦キャンペーンのために自分で発行していた新聞に、次のように書いた — 「私は日本が攻撃を加えてきたことには驚いていません。合衆国が何週間にもわたって日本に参戦させようとしていたことを信じて疑わないからです」と (Cole, p. 502)。コールは第二次世界大戦を境に合衆国の孤立主義が完全に一掃されたとみる。なお、彼は前述の日米両国の「真珠湾」共同研究プロジェクト参加者のひとりであった(注⑩参照)。
- ㉕) Garraty, pp. 683-684。
- ㉖) R. A. Divine, *The Reluctant Belligerent: American Entry into World War II* (John Wiley & Sons, 1965), pp. 162-163. ギャラッティは「アメリカの孤立主義」(American Isolationism) の項で、ディヴァインの考えを引用している (Garraty, p. 683)。
- ㉗) R. Wohlstetter, *Pearl Harbor: Warning and Decision* (Stanford Univ. Press, 1962), p. 367。
- ㉘) Ibid., p. 362。
- ㉙) Garraty, p. 690。
- ㉚) 水谷 修『日本語の生態 — 内の文化を支える話しことば —』, 創拓社, 1979年, p.77。
- ㉛) 長瀬 守「世界史教育をどう考えるか(Ⅱ)」『筑波社会科研究』1984年第3号, P. 82。